

## ●育児費用の社会的支援 [幹事県 佐賀県]

### [目的]

急速に進行する少子化への対策として、育児費用を社会全体で支援する施策及び九州・山口地域で共同実施できる子育て支援事業を行うことで、子育て家庭の経済的負担を軽減し、地域全体で子育てを支援する気運を醸成する。

### [取組内容]

少子化対策に関わる費用をこれまでのように公費という形で負担するだけでなく、地域子育て支援や保育サービス、児童手当、医療給付も含めた「育児費用の社会的支援」について研究  
→(追加)共同事業の実施、国への提言内容の再検討

### [主な取組状況(知事会議での報告状況等)]

○平成15年10月 第122回九州地方知事会議

- ・佐賀県が少子化対策に係る財源確保策として「育児保険」導入に係る研究会の設置を提案
- ・協議の結果、保険制度に限らず幅広く費用負担のあり方や魅力的かつ効率的な子育てサービスの提供のあり方について研究することを決定

○平成15年11月19日 「育児費用の社会的支援等に関する研究会(各県担当課室長で構成)」設置

○平成16年5月 第123回九州地方知事会議

- ・研究状況を中間報告

○平成16年10月 「育児費用の社会的支援等に関する研究会～九州・山口のこどもの未来のために～」とりまとめ

- ・「九州・山口ストップ少子化総合戦略(仮称)」として、①九州・山口「意識改革」戦略、②九州・山口「チャレンジ」戦略、③九州・山口「改革提案」戦略を提案
  - ①「意識改革」戦略：子育て応援事業所の支援、フォーラム開催等(財源は地域子育て宝くじを発行)
  - ②「チャレンジ」戦略：九州・山口版の子育て支援サービス提供
  - ③「改革提案」戦略：全国版の子育て支援サービス提供、児童手当・奨学金の充実

○平成16年10月 第124回九州地方知事会議

- ・研究成果を報告

※以上の取組により所期の目的を達成とする予定だったが①各県が連携して実施できる具体的施策、②高齢者に手厚い社会保障給付のあり方を変革するための提案について研究を継続するよう指示あり

○平成17年5月 「九州・山口の共同取組に関する報告書」とりまとめ

①「意識改革」戦略としての取組

- ・西日本宝くじの証票に子育て支援をモチーフとした図柄等を採用し、子育て支援をPR
- ・各県の子育て支援ホームページ内に「安心子育て応援ページ」を作成、相互リンク
- ・各県が開催する結婚や子育て支援に関するフォーラム等を「九州・山口子育てフォーラム」に位置づけ

②「チャレンジ」戦略としての取組

- ・子育て得々サービス事業(仮称)の導入に向けた検討を継続

③「改革提案」戦略としての取組

- ・社会保障給付費の児童・家族関係給付費の拡充、児童手当制度の拡充及び税制度の見直し並びに次世代育成支援のための行動計画に係る財源確保を国に対して提言

○平成17年6月 「安心・子育て応援ページ」開設

○平成17年6月 第125回九州地方知事会議

- ・取組の成果を報告

※以上の取組により所期の目的を達成、以後は担当課長会議等で事業の実施に向けて検討

○平成18年4月 子育て支援をモチーフとした図柄等の西日本宝くじ(第1795号)発売

○平成18年6月 第127回九州地方知事会議

- ・取組状況を報告

○平成18年4～5月 九州子育て応援シンボルマーク募集・決定(応募総数 388作品)

○平成18年10月 福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎各県で「子育て応援の店事業」開始

○平成19年1月 鹿児島県で「子育て応援の店事業」開始

- 平成19年2月18日 沖縄県「平成18年度少子化を考える国民の集い」を「九州・山口子育てフォーラム」に位置づけ(以降、各県でフォーラムを順次開催)
  - 平成19年4月 子育て支援をモチーフとした図柄等の西日本宝くじ(第1838号)発売
  - 平成20年10月 「九州子育て応援の店プレゼントキャンペーン」実施
    - ・店舗利用者に抽選で各県県産品をプレゼント(応募総数 4,547枚)
  - 平成21年6月 第133回九州地方知事会議(ペーパー報告)
    - ・取組状況を報告
  - 平成21年10月 第134回九州地方知事会議(ペーパー報告)
    - ・取組状況を報告
  - 平成22年5月 第135回九州地方知事会議
    - ・取組状況を報告
  - 平成22年10月 第136回九州地方知事会議(ペーパー報告)
    - ・取組状況を報告
- 平成24年7月 あり方研幹事会から活性化に向けた意見を通知
    - ・『九州・山口地方で共同実施できる新たな子育て支援事業等について引き続き検討を深め、取組の拡充を』
- 平成27年10月 第27回九州地域戦略会議(ペーパー報告)
    - ・検討内容を報告
  - 平成28年5月 第147九州地方知事会議及び第29回九州地域戦略会議(ペーパー報告)
    - ・検討内容を報告
  - 平成28年10月 第148九州地方知事会議及び第30回九州地域戦略会議(ペーパー報告)
    - ・検討内容を報告
  - 平成29年5月 第149九州地方知事会議及び第31回九州地域戦略会議(ペーパー報告)
    - ・検討内容を報告
  - 平成29年10、11月 第150九州地方知事会議及び第32回九州地域戦略会議(ペーパー報告)
    - ・検討内容を報告

## [成果]

### (1) 「育児費用の社会的支援」に係る研究

「育児費用の社会的支援等に関する研究会」で研究を実施、「育児費用の社会的支援等に関する研究会～九州・山口のこどもの未来のために～」及び「九州・山口の共同取組に関する報告書」とりまとめ

### (2) 共同事業の実施、国への提言内容の再検討

#### ① 「意識改革」戦略としての取組

- ・子育て支援をモチーフとした図柄等の西日本宝くじの発売(第1795号、第1838号)
- ・九州・山口各県が子育てを応援するホームページを開設
- ・子育て支援の気運を醸成する「九州・山口子育てフォーラム」の開催

福岡県	：子育てを支える「家族・地域のきずな」フォーラム(平成21年12月5日)
佐賀県	：子育てミニフォーラム(平成22年1月17日)
長崎県	：ながさき子育て応援フォーラム(平成22年1月17日)
熊本県	：子育てネットワークフォーラム2008(平成20年2月19日)
大分県	：官民連携子育て支援推進フォーラム(平成21年1月22日)
宮崎県	：みんなで子育て地域協働フォーラム(平成20年2月14日)
鹿児島県	：かごしま子ども未来フォーラム(平成19年3月9日)
沖縄県	：平成18年度少子化を考える国民の集い(平成19年2月18日)

#### ② 「チャレンジ」戦略としての取組

- ・子育て中の証明書を提示することで割引や特典付与等を受けられる「子育て応援の店」事業の開始  
[登録店舗数(平成30年3月末現在)]

福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	山口	計
21,348	1,567	785	1,965	401	1,382	1,940	1,550	2,133	33,071

③「改革提案」戦略としての取組

社会保障給付費の児童・家族関係給付費の拡充、児童手当制度の拡充及び税制度の見直し並びに次世代育成支援のための行動計画に係る財源確保を国に対して提言

**【課題】**

「子育て応援の店」事業は、九州での広域連携事業として始めたところであるが、平成28年4月から、国と全国の自治体が協力して、全国共通展開がスタート（41道府県）した。平成29年4月からは、47都道府県で相互利用が可能となった。

子育て世帯を支援する環境づくりが、さらに進むよう、各都道府県と連携しながら協賛店舗の拡充及びサービス内容等の充実を図っていく必要がある。

**【今後の取組】**

九州地域戦略会議の出産等の希望が叶う社会づくりPTでは、多子世帯の負担軽減策について検討しているため、引き続き九州各県担当者との意見交換を行いながら取組の充実を図る。